



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社 一六堂 上場取引所 東
 コード番号 3366 URL http://www.ichirokudo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月18日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,202	△5.7	136	14.4	159	9.4	98	32.1
29年2月期第1四半期	2,335	△2.0	119	69.1	146	36.3	74	34.4

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 98百万円 (32.1%) 29年2月期第1四半期 74百万円 (34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	10.29	9.94
29年2月期第1四半期	7.78	7.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	6,257	5,323	83.4	547.15
29年2月期	6,174	5,263	83.7	541.87

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 5,217百万円 29年2月期 5,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年2月期	—				
30年2月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,453	△2.3	170	△0.2	222	0.7	115	27.2	12.13
通期	9,279	1.6	511	18.4	612	12.0	317	32.0	33.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	9,550,000株	29年2月期	9,550,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	13,900株	29年2月期	13,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	9,536,100株	29年2月期1Q	9,549,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が継続し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直す動きが散見されるものの、先行きの不透明感が否めない状況が続いております。

外食業界におきましても、根強い消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向や、人出不足による人件費の高騰や人員確保リスクの増大など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下当社グループは、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当第1四半期連結累計期間は、引き続き業績の基盤である既存店の収益力強化に注力して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,202,485千円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は、136,784千円(同14.4%増)、経常利益は、159,836千円(同9.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、98,082千円(同32.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を、「飲食事業」、「商品卸売事業」、「その他」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 飲食事業

飲食事業につきましては、優良立地にある当社の既存店の収益力強化に注力してまいりました。原価やアルバイト人件費のコントロールにより、減収ながら増益となりました。新規出店はなく、「のど黒屋」銀座並木通店を閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は68店舗となり、売上高は2,021,825千円(前年同四半期比7.0%減)、経常利益は309,409千円(同2.7%増)となりました。

② 商品卸売事業

商品卸売事業につきましては、売買参加権で仕入れた青果物等をメインに、都内の飲食店を中心に顧客を増やし、売上高は222,966千円(前年同四半期比5.4%増)、経常利益は17,820千円(同6.2%増)となりました。

③ その他

その他につきましては、ライセンス販売の新規受注はなく、本社ビルの賃貸収入により、売上高は11,479千円(前年同四半期比18.8%減)、経常利益は7,475千円(同15.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、6,257,374千円、負債の部は、934,297千円、純資産の部は、5,323,076千円となりました。この結果、自己資本比率は、83.4%となっております。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,929,977千円となり、前連結会計年度末と比較して121,540千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が80,342千円増加し、売掛金が43,256千円増加したことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント改善し、433.8%となりました。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、3,327,397千円となり、前連結会計年度末と比較して38,875千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が37,163千円減少し、無形固定資産が534千円減少し、さらに投資その他の資産が1,177千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、675,417千円となり、前連結会計年度末と比較して、24,242千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が49,546千円減少したものの、その他が80,633千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、258,880千円となり、前連結会計年度末と比較して996千円減少しております。

⑤ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、5,323,076千円となり、前連結会計年度末と比較して59,419千円増加しております。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益98,082千円の計上による増加、新株予約権9,016千円の計上による増加、剰余金の配当による47,680千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月13日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,631	2,145,973
売掛金	245,902	289,158
商品	230,585	234,186
その他	266,318	260,658
流動資産合計	2,808,436	2,929,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	961,000	923,955
土地	741,130	741,130
その他(純額)	103,769	103,651
有形固定資産合計	1,805,900	1,768,737
無形固定資産		
その他	9,543	9,009
無形固定資産合計	9,543	9,009
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,455,124	1,454,400
その他	110,757	110,303
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,550,827	1,549,650
固定資産合計	3,366,272	3,327,397
資産合計	6,174,709	6,257,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,564	148,984
未払法人税等	105,977	56,430
資産除去債務	—	1,735
その他	387,633	468,266
流動負債合計	651,174	675,417
固定負債		
資産除去債務	246,136	245,140
その他	13,739	13,739
固定負債合計	259,876	258,880
負債合計	911,051	934,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金	1,220,511	1,220,511
利益剰余金	2,786,416	2,836,818
自己株式	△5,129	△5,129
株主資本合計	5,167,318	5,217,721
新株予約権	96,338	105,355
純資産合計	5,263,657	5,323,076
負債純資産合計	6,174,709	6,257,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,335,742	2,202,485
売上原価	682,617	659,025
売上総利益	1,653,125	1,543,459
販売費及び一般管理費	1,533,513	1,406,674
営業利益	119,611	136,784
営業外収益		
受取利息	58	39
協賛金収入	24,455	22,665
受取補償金	2,400	—
その他	2,697	2,941
営業外収益合計	29,612	25,647
営業外費用		
為替差損	1,683	1,704
支払補償費	639	—
その他	859	890
営業外費用合計	3,182	2,595
経常利益	146,041	159,836
特別損失		
固定資産除却損	1,628	—
減損損失	9,184	—
店舗閉鎖損失	18,539	5,254
損害賠償金	—	2,386
特別損失合計	29,352	7,641
税金等調整前四半期純利益	116,688	152,195
法人税、住民税及び事業税	54,463	49,809
法人税等調整額	△12,045	4,302
法人税等合計	42,418	54,112
四半期純利益	74,270	98,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,270	98,082

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	74,270	98,082
四半期包括利益	74,270	98,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,270	98,082
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,173,713	150,893	2,324,607	11,135	2,335,742	—	2,335,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60,674	60,674	3,000	63,674	△63,674	—
計	2,173,713	211,568	2,385,282	14,135	2,399,417	△63,674	2,335,742
セグメント利益	301,190	16,776	317,967	8,827	326,794	△180,753	146,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライセンス販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△180,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、退店予定の1店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、9,184千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,021,825	169,180	2,191,005	11,479	2,202,485	—	2,202,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53,786	53,786	—	53,786	△53,786	—
計	2,021,825	222,966	2,244,791	11,479	2,256,271	△53,786	2,202,485
セグメント利益	309,409	17,820	327,230	7,475	334,705	△174,868	159,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライセンス販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△174,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間から、商品卸売事業の量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を「飲食事業」と「商品卸売事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成29年7月14日開催の取締役会において、当社取締役及び当社従業員に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。発行内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の付与日 平成29年7月31日

(2) 新株予約権の付与対象者 当社取締役及び当社従業員70名

(3) 新株予約権の発行数 1,590個

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込に代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込を要しない。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式159,000株(新株予約権1個につき100株)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使期間 平成32年8月1日から平成37年7月31日まで

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。